

備前市 事務事業 評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要
事業開始年度 平成17年度
大項目 基本目標 03 地域文化と人が輝くまちづくり
中項目 基本施策 01 未来を支える人材を育むまちづくり
小項目 施策 02 小・中学校
事務事業名 14 学校図書館運営事業
このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的
対象 (誰・何に対して) 備前市立小・中学校の児童生徒及び教職員
目的 (何のために) 各小中学校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の環境整備を図り、児童生徒の読書意欲の向上と読書習慣の育成を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか) 児童生徒の読書習慣を形成し、読書に親しむ児童生徒を育成することで、豊かな心の醸成を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績
事業の説明
小学校図書館司書配置事業 計7名の学校図書館司書を雇用し、小・中学校18校の学校図書館の環境整備や読み聞かせ等の読書活動につながる取組を行うことで、児童生徒の読書意欲の向上と読書習慣の定着を図る。
中学校図書館司書配置事業

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等
事業費 直接事業費 19,437
必要人員 100
事業費 19,271
国県支出金 19,271
受入金 19,457
一般財源 18,335
受負担比率 0.0%
結果指標
図書館司書の総雇用時数 13,216
対前年比 100.0%
活動コスト 19,271,000
単位当たりコスト 1,458

事業の成果
成果指標名 年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度目標値
学校数あたりの学校図書館司書雇用人数 目標値(A) 0.5 0.5 0.5 0.5
実績値(B) 0.39 0.39 0.39 到達目標値
達成率(B/A) 78.00% 78.00% 78.00%

事務事業の評価
市との関与の妥当性 B
コスト C
目的達成度 B
市民参画度

留意事項
留意する目的やその他の数値目標を定める成果指標

進行年度(H23年度)の改革改善内容
状況
説明 県の緊急雇用創出事業を活用し、2名の増員を図ることが出来、近隣他市と同等の体制となった。児童生徒の読書習慣の形成と読書活動の推進のためには、欠かせない事業であり、学校現場からのニーズも高いことから、さらに充実した取組が見られることを期待している。

総合評価
評価区分 <A-E> B
児童・生徒の読書習慣を培い、豊かな心を醸成していくために大きな役割を果たしている事業であり、今後更なる充実が求められている。学校からもその効果の大きさについて高い評価を得ている事業である。事業費の大半は司書の賃金と共済費であり、今以上の効率性を追求することは困難な事業である。

平成24年度の方向性及び取組目標
方向性
取組目標 平成23年度は、県の緊急雇用創出事業を活用し、2名増員を図り、目標とする配置状況となっている。学校のニーズや学校図書館司書の配置による成果から考えて、体制を維持していくことができるよう努力していきたい。